

IV 労働行政の概要

1 労政対策事業

地元雇用の促進と安定のため、関係機関と連携を取りながら、人材育成を目的とした職業訓練施設に対する補助等、各種雇用対策事業を推し進めている。

(1) 労働業務指標

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規求職者数(人)	全 数	12,600	11,689	11,568
	常 用 (パートタイムを除く)	6,924	6,588	6,578
	〃 (パートタイム)	2,868	3,038	3,138
有効求職者数(人)	全 数	54,113	50,270	49,408
	常 用 (パートタイムを除く)	31,423	28,558	27,894
	〃 (パートタイム)	15,296	15,520	15,850
新規求人数(人)	全 数	18,489	21,081	22,588
	常 用 (パートタイムを除く)	10,040	11,269	12,176
	〃 (パートタイム)	4,813	5,630	6,246
有効求人数(人)	全 数	46,986	55,809	60,853
	常 用 (パートタイムを除く)	26,630	31,256	34,313
	〃 (パートタイム)	12,347	15,133	17,241
新規求人倍率(倍)	全 数	1.47	1.80	1.95
	常 用 (パートタイムを除く)	1.45	1.71	1.85
	〃 (パートタイム)	1.68	1.85	1.99
有効求人倍率(倍)	全 数	0.87	1.11	1.23
	常 用 (パートタイムを除く)	0.85	1.09	1.23
	〃 (パートタイム)	0.81	0.98	1.09
就職件数(件)	全 数	4,179	4,047	3,849
	常 用 (パートタイムを除く)	2,193	2,051	2,086
	〃 (パートタイム)	1,317	1,376	1,228
就職率(%)	全 数	33.2	34.6	33.3
	常 用 (パートタイムを除く)	31.7	31.1	31.7
	〃 (パートタイム)	45.9	45.3	39.1
雇用保険適用事業所数(事業所)		4,100	4,090	4,060
雇用保険被保険者数(人)		64,138	63,994	63,433
資格取得喪失者数(人)	資 格 取 得	11,157	11,106	10,716
	資 格 喪 失	11,252	11,276	11,190
決定件数(件)	基 本 手 当	3,384	3,037	3,122
	高 年 齢 者	608	689	750
	特 例 一 時	2,091	1,986	1,802
受給者実人員(人)	基 本 手 当	1,027	1,009	925
	高 年 齢 者	604	682	746
	特 例 一 時	2,088	1,959	1,820
支給額(千円)	基 本 手 当	1,391,259	1,353,388	1,246,120
	高 年 齢 者	124,295	136,212	152,254
	特 例 一 時	371,648	351,091	322,264

(弘前公共職業安定所から)

(2) 新規学卒者の就職紹介・就職の状況

①就職紹介状況（高卒）

年次 項目	令和3年3月卒			令和4年3月卒			令和5年3月卒		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
1. 卒業者数(人)	2,125	1,145	980	2,047	1,091	956	1,986	1,017	969
2. 求人数(人)									
県内	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち管内	722	—	—	719	—	—	826	—	—
3. 就職希望者数(人)	447	300	147	338	213	125	321	203	118
県内	247	168	79	205	126	79	195	127	68
うち管内	187	126	61	160	103	57	154	95	59
県外	200	132	68	133	87	46	126	76	50
4. 就職者数(人)	441	297	144	332	208	124	314	202	112
県内	241	165	76	202	123	79	189	126	63
うち管内	182	124	58	157	100	57	148	94	54
県外	200	132	68	130	85	45	125	76	49
5. 求人倍率(倍)									
県内	—			—			—		
うち管内	3.86			4.49			5.36		
6. 就職者の割合(%)									
県内	54.6			60.7			60.7		
うち管内	41.3			47.3			48.0		
県外	45.4			39.3			39.3		

※「県外求人」及び「県外求人(求人倍率)」については、平成24年7月より県外企業からハローワークへ求人を送付しない取扱いとされたため、資料の項目から削除

※「県内求人」及び「県内求人(求人倍率)」については、令和2年6月より積算なし

(3月末現在 弘前公共職業安定所から)

②令和5年3月卒業者の職業別就職状況（高卒）

弘前公共職業安定所(3月末現在)

職業別	求人数(人)	就職者数(人)
専門・技術、管理	108	61
事務	54	23
販売	94	21
サービス	215	49
生産工程・労務	169	102
輸送・機械運転	14	10
建設・採掘	104	30
運搬・清掃・包装等	33	12
上記以外の職業	35	6
合計	826	314

※求人数は管内受理分のみ、就職者数は管外・県外を含む。

(3月末現在 弘前公共職業安定所から)

(3) 雇用奨励金、補助金

①障がい者雇用奨励金

障がい者の雇用の促進と生活の安定を図るため、障がい者を継続して雇用する事業者に対して雇用奨励金を支給する。

○交付対象者

国の特定求職者雇用開発助成金（以下、国助成金という。）の支給対象となった市内在住の障がい者（身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者・発達障がい者・難治性疾患患者）を、支給対象期間満了後も継続して雇用する事業者。

○交付の対象となる雇用期間

国助成金の支給対象期間が満了した日の翌日から12ヶ月間（6ヶ月を1期として2回支給）

○交付内容

重度障がい者（市内事業所）	1人あたり月額24,000円
重度障がい者（市外事業所）	1人あたり月額20,000円
その他の障がい者（市内事業所）	1人あたり月額12,000円
その他の障がい者（市外事業所）	1人あたり月額8,000円

○交付実績

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業所数（件）	10	17	10	5	6
重度（市内）（件）	13	18	13	4	6
（市外）（件）	9	7	2	0	0
その他（市内）（件）	12	28	14	10	4
（市外）（件）	2	2	0	0	1
金額（千円）	3,812	5,424	3,060	1,209	1,632

②職業訓練施設に対する補助

労働者の職業能力の開発及び向上を促進するため、認定職業訓練を行う職業訓練法人等に対し補助

○補助内容

認定職業訓練施設1校あたり	100,000円
普通課程を有する認定職業訓練施設への加算	600,000円
普通課程の職業訓練生1人あたり	3,000円
短期課程の職業訓練生1人あたり	1,000円

○交付実績

	弘前職業能力開発校
普通課程訓練生（人）	22
短期課程訓練生（人）	13
補助金額（円）	779,000

③資格取得チャレンジ事業費補助金

就職に必要な資格取得を目的として受講する教育訓練や技能講習に要する入学料及び受講料の一部を補助

○補助対象者

弘前市に住所を有する人で、ハローワークを通して求職の申し込みをしている失業者又はパート・アルバイト労働者（雇用期間の定めがある者または労働時間が週 30 時間未満の者）

○対象訓練

- ・市内に所在する教育訓練施設で行われるもので、一般教育訓練または特定一般教育訓練として厚生労働大臣が指定した教育訓練
(通学と通信が併用となる訓練は、通学による訓練の割合が全課程の 50%を超えるものに限る)
- ・市内に所在する技能講習施設で行われるもので、労働安全衛生法に基づき実施される技能講習

○補助金額

【教育訓練】

女性及び 40 歳未満の男性：補助対象経費の 3 分の 2（上限 15 万円）

40 歳以上の男性：補助対象経費の 2 分の 1（上限 10 万円）

【技能講習】

補助対象経費の 2 分の 1（上限 10 万円）

○交付実績

	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
	人数 (人)	金額 (円)	人数 (人)	金額 (円)	人数 (人)	金額 (円)
教育訓練	15	1,078,860	15	1,455,129	7	657,382
技能講習	10	156,900	9	153,650	3	42,800
合計	25	1,235,760	24	1,608,779	10	700,182

④地域産業魅力体験授業実施事業費補助金

小学生、中学生及び高校生が、地域産業への理解を深め、職業観を身につけることを目的として「地域産業魅力体験授業」に参加する団体等に対し、必要な経費の一部を補助する。

○補助対象者

「地域産業魅力体験授業」に参加する団体及び組合等

○補助対象経費

授業で必要となる経費

○補助金額

補助対象経費の 3 分の 2（上限 10 万円）

○交付実績

年度	交付先	対象事業の内容		
		事業名	実施先	参加人数
R2	弘前地区溶接協会	高校生溶接塾	弘前工業高等学校	34 人
R3	弘前地区溶接協会	高校生溶接塾	弘前工業高等学校	35 人
	弘前建設業協会	建設業体験学習事業	裾野小学校	68 人
R4	弘前地区溶接協会	高校生溶接塾	弘前工業高等学校	35 人

(4) 地元就職マッチング支援事業

①地元企業魅力発信事業

専用のホームページを更新し、地元企業の職場の風景や社員の雰囲気などが感じ取れる動画をオンラインで発信する。

○令和4年度実績

(1) 地元企業魅力発信ホームページ更新

掲載企業：43社（3年度から掲載の23社含む）

(2) PR動画作成

作成企業：40社（3年度作成の20社含む）

②東京圏UJIターン就職等支援金

東京23区内に在住または通勤している者が、市内へ居住し、県内企業へ就職等した際に、移住支援金を交付する。

○交付対象者

直近10年間のうち通算5年以上かつ直近1年以上、東京23区内に在住していた者または東京圏から東京23区内に通勤していた者で、次のいずれかに該当する者。

就業	青森県が運営するマッチングサイト「あおもりジョブ」に移住支援金の交付対象として掲載されている求人に応募し、新規で就業した者。
専門人材	プロフェッショナル人材事業又は先導的人材マッチング事業を利用して就業した者。
テレワーク	所属先企業等からの命令ではなく、自己の意思により移住し、移住先を生活の本拠として、移住元での業務をテレワークで行う者。
関係人口	次のすべてに該当する者。 (1) 移住時の年齢が40歳未満であること。 (2) 過去に弘前市に在住していたことがあること。（おおむね1年以上） (3) ひろさき移住サポートセンターの相談者の移住であることを、当該センターが作成する相談記録から特定できること。 (4) 就業、就農（別途要件あり）、起業または事業承継すること。
起業	あおもり移住起業支援事業費補助金の交付決定を受けた者。

○交付金額（定額）

世帯100万円 / 単身60万円 ※18歳未満の子供1人につき30万円加算。

○交付実績

	令和2年度(件)	令和3年度(件)	令和4年度(件)
世帯	0	5	2
単身	2	2	1
合計	2	7	3

③ Uターン就職等支援金

「東京圏U J I ターン就職等支援金」の対象とならない県外在住の弘前市出身者が、市内へ居住し、県内企業へ就職等をした際に、支援金を交付する。

○交付対象者

Uターンする直前に連続して5年以上、青森県外に在住していた弘前市出身者（市内教育機関に在籍していた者）で、次のいずれかに該当する者。

就業	青森県が運営するマッチングサイト「あおもりジョブ」に掲載されている求人に応募し、新規で就業した者。
専門人材	プロフェッショナル人材事業又は先導的人材マッチング事業を利用して就業した者。
テレワーク	所属先企業等からの命令ではなく、自己の意思により移住し、移住先を生活の本拠として、移住元での業務をテレワークで行う者。
関係人口	次のすべてに該当する者。 (1) 移住時の年齢が40歳未満であること。 (2) 就業、就農（別途要件あり）、起業または事業承継すること。

○交付金額（定額）

世帯50万円 / 単身30万円

○交付実績

	令和4年度(件)
世帯	3
単身	1
合計	4

(5) 弘前就労支援センター

平成24年4月より市内の求職者に対し、国と市がそれぞれの特性を發揮しながら、一体的に就労・生活支援を行うことを目的とし弘前就労支援センターを設置。

平成25年8月5日から、ヒロロスクエアへ移転し、ジョブカフェあおもりサテライトスポット弘前を新たに併設し、国、県、市が一体となり、より効果的な就労支援を実施している。

○場 所 弘前市大字駅前町9番地20 ヒロロスクエア

○実施体制

弘前公共職業安定所相談員 2人

弘前公共職業安定所事務補佐員 1人

コーディネーター（国委託） 2人

ジョブカフェ職員 1人

求人情報提供端末3台、職業紹介端末2台、情報提供端末1台

※平成28年度まで商工政策課（現：商工労政課）職員（再任用）2名が常駐し、生活相談業務を実施。

平成29年度からは、当センターでの生活相談業務を廃止し、隣接する「ひろさき生活・仕事応援センター」において実施している。

○令和4年度 一体的実施事業実績

ハローワーク利用者	26,447人
ジョブカフェ利用者	2,649人
若者サポートステーション利用者	1,723人
企業説明会・面接会（参加者数）	132人
企業説明会・仕事体験会（参加者数）	50人
求人説明会・ミニ面接会（参加者数）	307人
若年労働者職場定着コンサルティング事業（カウンセリング件数）	67件
若年労働者セミナー（参加者数）	37人